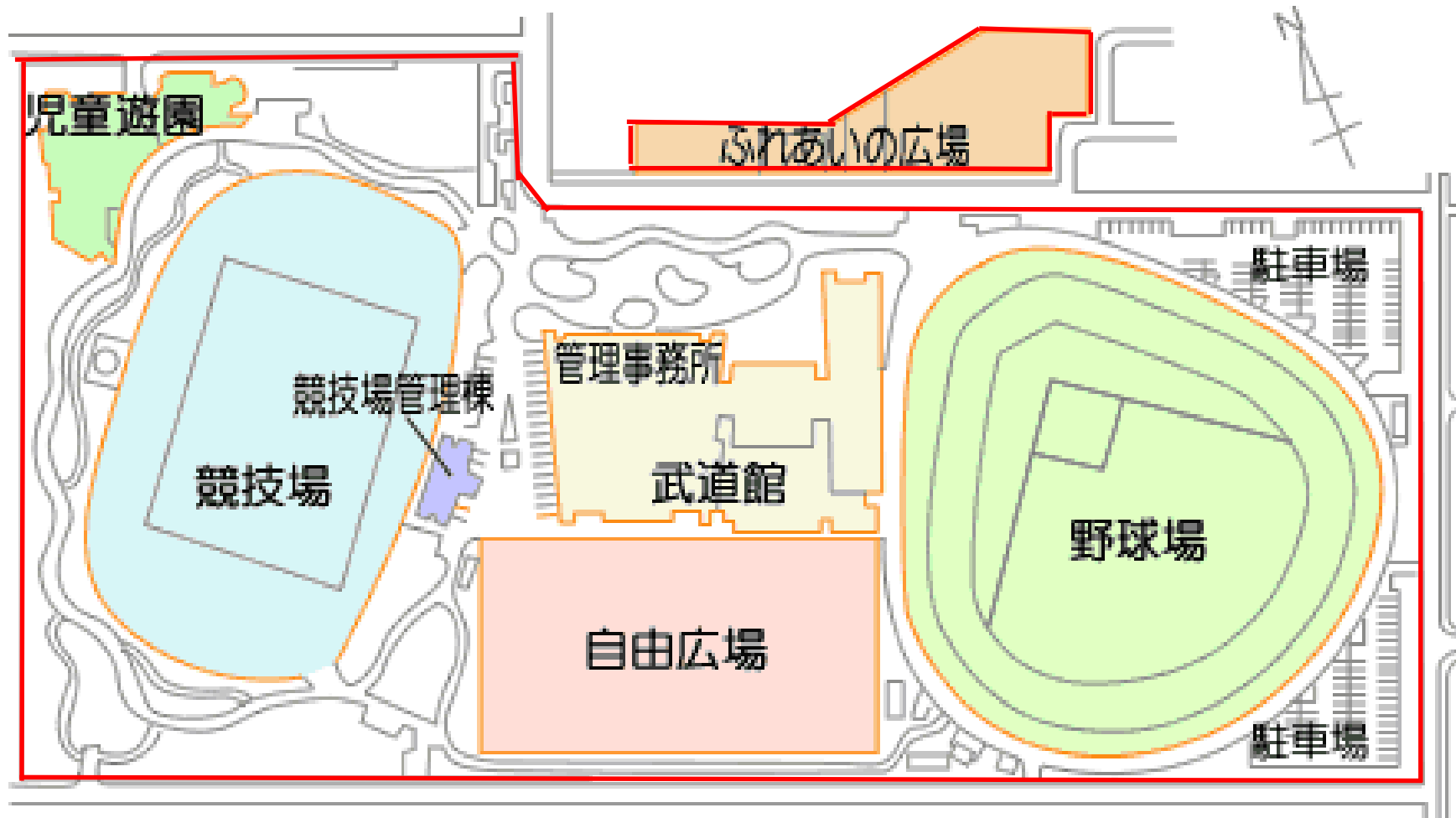


指定管理公園の概要

名称		堀原運動公園
所在地		水戸市新原、袴塚地内
運動公園の設置目的		<p>堀原運動公園は、多くの県民の憩いの場となり、青少年の健全育成の推進を図り、本県の武道を象徴するスポーツ施設として設置されている。各種武道の練習や健康づくり・体力づくりに、また、各種武道大会の会場を提供している。特に大道場は、柔道・剣道の複合施設として県内大会の公式試合等の開催場所となっている。</p> <p>このため、県民ニーズに対応した適切な維持管理や各種スポーツ・レクリエーション事業の開催等により本県スポーツ振興の中核施設として機能している。</p>
設置日		昭和32年6月1日
設置根拠		茨城県都市公園条例
運動公園の概要等	敷地 (ha)	12.7
	施設	武道館（大道場・弓道場（近的・遠的）・柔道錬成道場・剣道錬成道場・会議室）、野球場、競技場、自由広場、ふれあいの広場、児童遊園、駐車場

指定管理公園区域図

(堀原運動公園)



指定管理区域 (A=12.7ha)

備品一覧表(堀原運動公園)

品名	規格品質	数量	使用施設名	使用場所
両袖机		1	所長室	所長室
審判用机		8	柔道場	柔道場
審判用机		8	剣道場	剣道場
審判用机		2	弓道場	弓道場
教卓		1	会議室	会議室
舞台用移動式階段		2	武道館	武道館
演台	主台・脇台・花台	1	武道館	武道館
演台		1	会議室	会議室
表彰台		1	武道館	武道館
応接用椅子		3	所長室	所長室
耐火金庫		1	管理事務所	管理事務所
図面書庫		1	武道館	武道館
ロールブラインド		3	武道館	武道館
空間仕切り		1	武道館	武道館
衝立	布張キャスター付	1	弓道場	弓道場
丹後鍛帳		1	武道館	武道館
袖幕	2張1組	1	武道館	武道館
シュレッダー		1	管理事務所	管理事務所
パソコン連動型表示システム		1	管理事務所	管理事務所
パソコン連動型表示システム用パソコン		1	管理事務所	管理事務所
ノートパソコン		3	管理事務所	管理事務所
デスクトップパソコン		1	管理事務所	管理事務所
発電機		1	野球場	野球場
ワイヤレス放送機器		4	武道館	武道館
標準ラックタイプ非常用放送設備一式	非常業務兼用ラック型放送設備	1	競技場	競技場
ワイヤレスアンプ		1	管理事務所	管理事務所
ビデオコーダー		1	管理事務所	管理事務所
モニターテレビ	スタンド付	1	管理事務所	管理事務所
屋内用デジタルサイネージ(ディスプレイ)		1	武道館	武道館
長胴太鼓	四本柱台込	1	武道館	武道館
ポータブルビデオ		1	管理事務所	管理事務所
ビデオカメラ		1	管理事務所	管理事務所
OHP		1	管理事務所	管理事務所
監視カメラ		1	武道館	武道館
トランシット	三脚付	1	野球場	野球場
冷房用エアコン		1	弓道場	弓道場
冷房用エアコン		1	野球場	野球場
遠赤外線灯油ヒーター		5	武道館	武道館
整地機		1	野球場	野球場
全自動血圧計		1	武道館	武道館
自動体外式除細動器(AED)		1	管理事務所	管理事務所
自動体外式除細動器(AED)		1	競技場	競技場
自動体外式除細動器(AED)		1	野球場	野球場
小型自動車(貨物)		1	管理事務所	管理事務所
小型特殊自動車		1	野球場	野球場
畳用運搬台車		5	武道館	武道館
バレーボール支柱	セイフティガード付	2	武道館	武道館
バドミントン支柱		6	武道館	武道館
審判台		2	武道館	武道館
バドミントンケミカルコート専用ポスト	ポータブル支柱	4	武道館	武道館
弓立て		11	弓道場	弓道場
野球場カウント操作盤		1	野球場	野球場
電光表示板		2	弓道場	弓道場
なぎなた格納台		2	剣道場	剣道場
競技用空手マット		4	武道館	武道館

品名	規格品質	数量	使用施設名	使用場所
サッカーゴールポスト		3	競技場	競技場
卓球台	5・22・2	29	武道館	武道館
弓	8kg	1	弓道場	弓道場
サッカーゴール		1	競技場	競技場
電光表示板	剣道用	1	剣道場	剣道場
電光表示板	柔道用	1	武道館	武道館
ラグビーボール		1	競技場	競技場
電光表示板	球技用	1	武道館	武道館
兼用支柱		2	武道館	武道館
弓道用記録掲示板	6人判定用	2	弓道場	弓道場
柔道用畳一式		1	武道館	武道館
グラウンド整備用マット		1	野球場	野球場
エンジン溶接機		1	武道館	武道館
屋外用天幕		10	武道館	武道館
仮設ステージ		1	武道館	武道館
転圧ローラー		1	野球場	野球場
マット巻機		4	武道館	武道館
ステージ旗パネル	国旗・県旗	2	武道館	武道館
スクリーン		1	管理事務所	管理事務所
遠的防矢ネット		1	弓道場	弓道場
案内板(館内)		1	武道館	武道館
屋外案内板		1	武道館	武道館
靴づくりマット		4	武道館	武道館
安土用幕		1	管理事務所	管理事務所
案内板(屋外)	誘導案内板	2	武道館	武道館
案内板(屋外)	自転車置場案内板	1	武道館	武道館
案内板(屋外)	一般観覧席	2	武道館	武道館
レイキ板		1	武道館	武道館
行事案内板		1	武道館	武道館
フロアシート	42m	5	武道館	武道館
フロアシート巻取機		2	武道館	武道館
安土幕		1	弓道場	弓道場
合計		200		

令和３～６年度管理費等実績一覧表（堀原運動公園）

【収入の部】

（単位：円）

区 分	R3	R4	R5	R6
指定管理料	118,406,192	123,089,000	122,702,000	123,398,000
利用料	13,626,695	16,545,247	16,611,336	16,061,577
その他（自主事業、 売店事業、雑収入 等）	3,758,843	7,764,660	9,986,753	9,369,603
収入合計	135,791,730	147,398,907	149,300,089	148,829,180

【支出の部】

（単位：円）

区 分	R3	R4	R5	R6
人件費	43,716,039	45,960,344	47,935,469	48,544,856
消耗品費	3,072,407	1,674,740	2,984,793	1,995,740
光熱水費	12,058,678	24,963,371	20,960,664	20,902,837
修繕費	3,538,432	10,614,564	4,015,260	3,224,372
その他需用費	2,446,423	2,067,920	2,184,594	2,171,410
役務費	5,381,030	3,276,560	1,581,049	1,517,977
植栽管理費	23,144,000	22,550,000	23,595,000	25,113,693
設備管理費	5,858,600	5,865,200	6,402,000	6,648,400
清掃管理費	12,340,524	12,585,260	13,455,120	14,454,192
その他委託費	11,471,900	11,674,300	12,467,400	13,067,780
その他経費	6,886,542	6,522,960	6,319,881	5,914,010
備品購入費	0	0	0	0
事業費（自主事業等）	4,298,665	7,515,345	7,265,715	7,017,376
支出合計	134,213,240	155,270,564	149,166,945	150,572,643

※別途、（公財）茨城県スポーツ協会への県派遣職員人件費を県から支出しています。

有料公園施設利用実績一覧表(堀原運動公園)

		R3	R4	R5	R6
大道場	利用者数(人)	36,629	67,141	80,689	65,248
	利用料金(円)	7,648,687	9,379,113	9,519,719	8,025,127
柔道場	利用者数(人)	14,589	26,466	39,420	34,606
	利用料金(円)	863,507	1,095,280	1,471,104	1,416,993
剣道場	利用者数(人)	17,481	32,753	36,759	32,364
	利用料金(円)	778,010	1,116,151	1,213,487	1,350,769
弓道場	利用者数(人)	19,405	29,212	37,294	37,252
	利用料金(円)	1,718,250	2,341,042	2,391,557	2,739,835
野球場	利用者数(人)	8,187	7,869	8,227	9,389
	利用料金(円)	1,358,860	1,204,520	689,115	849,565
競技場	利用者数(人)	5,871	7,490	6,192	5,466
	利用料金(円)	153,617	242,267	117,600	162,670
会議室	利用者数(人)	4,923	9,766	11,972	10,742
	利用料金(円)	992,550	1,007,830	1,038,900	1,282,700
その他使用料	利用料金(円)	113,214	159,044	169,854	233,918
合計	利用者数計(人)	107,085	180,697	220,553	195,067
	利用料金(円)	13,626,695	16,545,247	16,611,336	16,061,577

指定管理者制度におけるスライド制度 運用の手引き

令和7年7月
茨城県

1 目的・趣旨

労務費や原材料費等が上昇している状況に鑑み、令和7年度から、賃金水準や物価等に一定の変動が見られた場合に、その変動の影響を年度協定に基づき年度当初に決定した指定管理料及び翌年度の指定管理料に反映させる措置（以下、「スライド制度」という）を講ずることとし、もって、指定管理施設の適切かつ安定的な運営に資することとする。

本手引きは、スライド制度の運用に当たっての考え方、事務手続等について定めたものである。

2 概要

（１）制度の概要

県において、賃金水準や物価等の変動に係る客観的な指標を基に、指定管理料を変更する上限額（以下「スライド上限額」という。）を算定し、スライド上限額の範囲内で、当該年度及び翌年度の指定管理料の人件費、人件費を主な内容とする業務委託費等（以下「業務委託費」という。）及び光熱水費について増減を行う。

ただし、賃金水準に係る指標が減少し、指定管理料のうち下記３（１）の人件費相当額について減少した場合には、スライド制度による指定管理料の減額ではなく、毎年度末の指定管理料の精算において、適宜調整することとする。

なお、人件費、業務委託費及び光熱水費以外の経費についても、当初定めた指定管理料が不適当となったと認められる場合には、県と指定管理者の協議により、適宜、適切な方法で指定管理料を変更すること。

（２）対象施設

指定管理者制度を導入している全ての公の施設

（３）適用開始時期

令和7年度から

（４）賃金水準や物価等の変動に係る指標

ア 賃金水準（人件費）

茨城県人事委員会が毎年度公表する「職員の給与等に関する報告及び勧告」（以下「人事委員会勧告」という。）における民間の「月例給」及び「特別給」

イ 物価等

（ア）業務委託費

国土交通省が毎年度公表する「建築保全業務労務単価（全国、全職種平均）」

（イ）光熱水費

茨城県政策企画部統計課が毎月公表する「水戸市消費者物価指数（「光熱・水道」の区分）」の当該年度の前年度10月から当該年度9月までの平均

（５）賃金水準や物価等に係る変動（上昇）があった場合において指定管理者が負担すべき範囲

ア 人件費

なし

イ 業務委託費、光熱水費

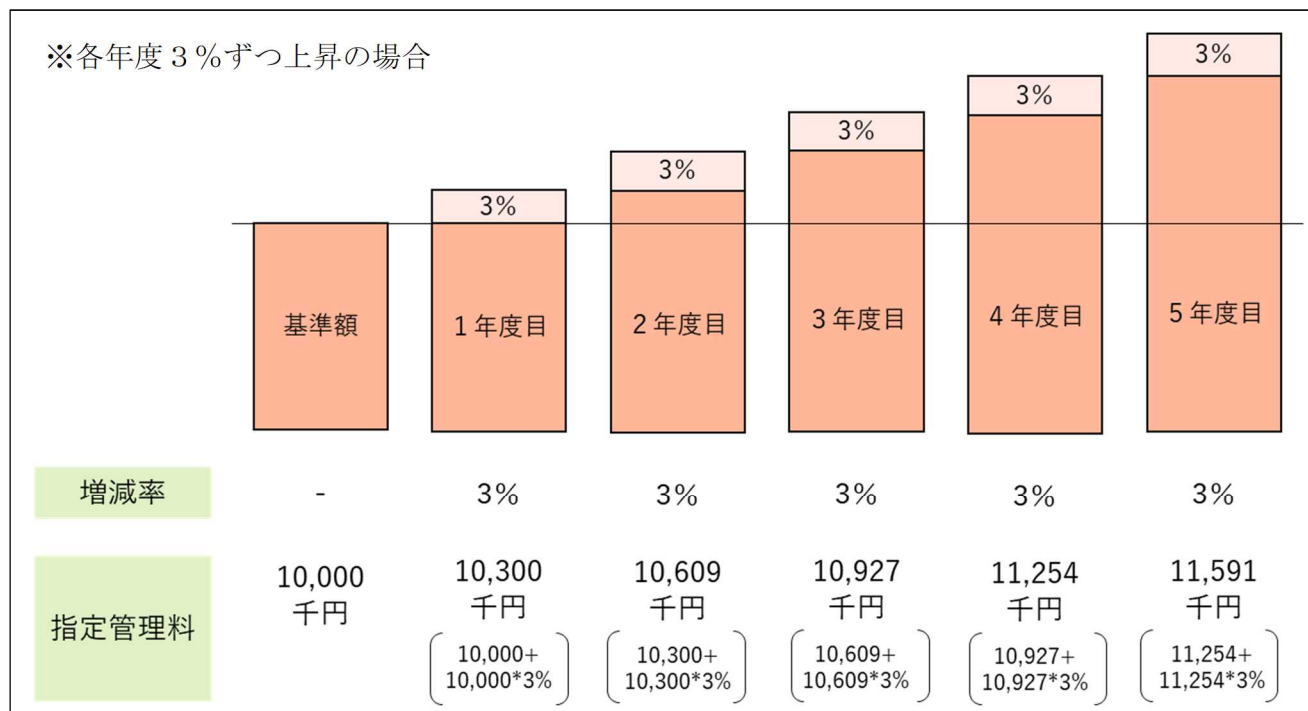
下記４（３）の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5パーセントまでの範囲。1.5パーセントを超える範囲については、県が負担する。

（下記４（３）の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5パーセントまでの範囲は県の負担）

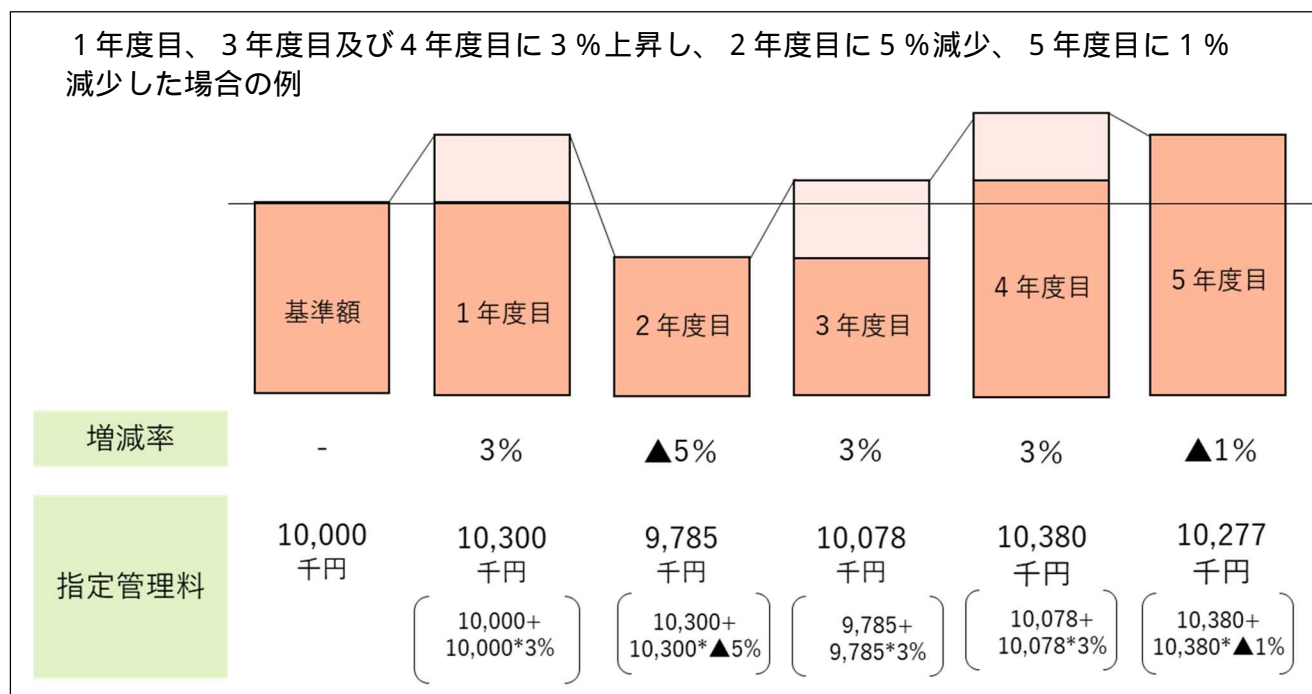
【対応イメージ】

賃金水準（人件費）

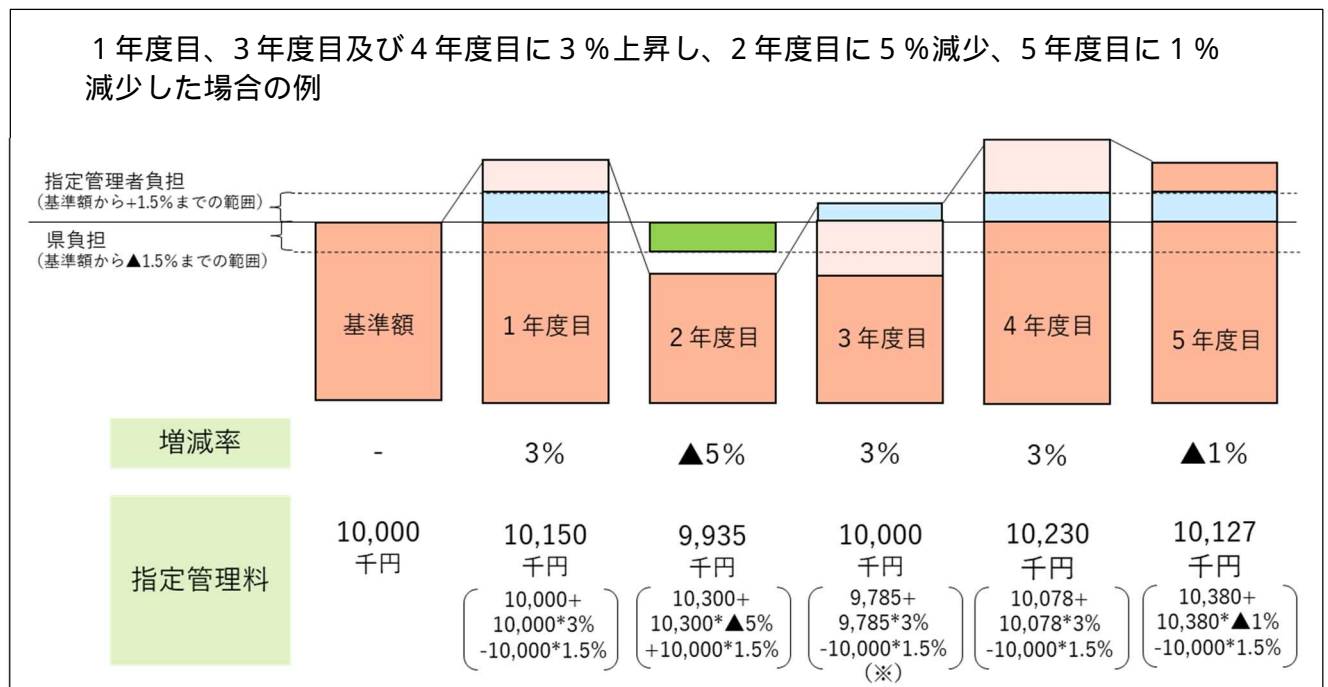
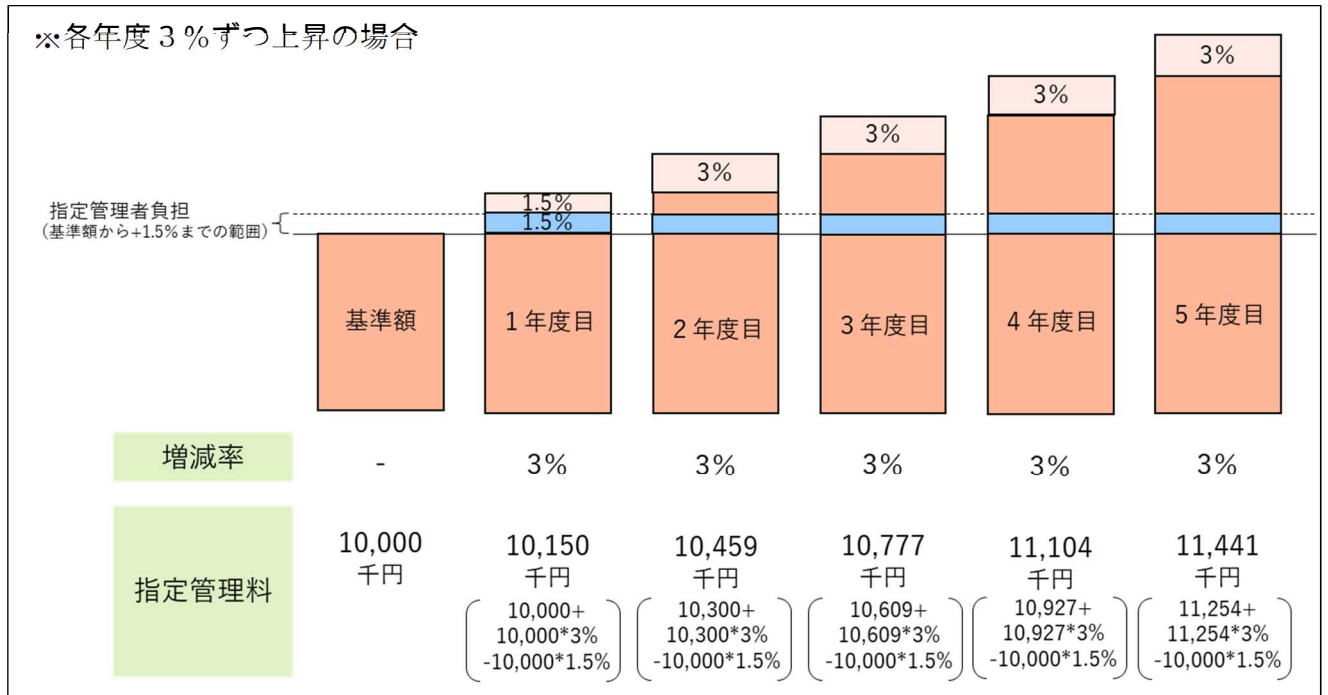
※各年度3%ずつ上昇の場合



1年度目、3年度目及び4年度目に3%上昇し、2年度目に5%減少、5年度目に1%減少した場合の例



物価等（業務委託費・光熱水費）



3年度目の指定管理者負担額は、基準額から1.5%までの範囲の78千円。

物価等（業務委託費・光熱水費）の変動分のうち、下記4（3）の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5%までの範囲は指定管理者が負担し、下記4（3）の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5%までの範囲は県が負担する。

業務委託費・光熱水費のそれぞれについて算出する。

3 賃金水準の変動に伴う人件費に係るスライド

(1) スライド制度の対象とする経費

県が指定管理者と締結した基本協定に基づき承認した指定管理者の指定管理期間の初年度に係る事業計画書に記載された人件費（指定管理者が直接雇用する者に係る労働基準法（昭和22年法律第49号）第11条に規定する賃金及び社会保険料の指定管理者負担分等の法定福利費に該当する経費をいい、指定管理業務以外の業務に係るものを除く。）のうち、人事委員会勧告における民間の「月例給」及び「特別給」の変動に伴って変動すると考えられるもの

【参考】労働基準法（昭和22年法律第49号）（抜粋）

第11条 この法律で賃金とは、賃金、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払うすべてのものをいう。

（対象となるものの例）

給料、賞与（期末・勤勉手当）、地域手当等に相当するもの及び指定管理者が負担すべき社会保険料等の法定福利費

（対象外となるものの例）

通勤手当、健康診断費等に相当するもの

各指定管理者における各手当等の趣旨の内容等を踏まえて、人事委員会勧告における民間の「月例給」及び「特別給」の変動に伴って変動するものかどうか、適切に判断すること。

(2) 増減率の算出方法

$$\frac{\{ \text{当該年度月例給} \times (12 + \text{当該年度特別給割合}) \} - \{ \text{前年度月例給} \times (12 + \text{前年度特別給割合}) \}}{\text{前年度月例給} \times (12 + \text{前年度特別給割合})} \times 100 = \text{増減率} (\%)$$

増減率は小数点第3位以下を四捨五入

(3) スライド上限額の算出方法

スライド上限額は、「対象経費の額」（ ）に、当該年度の増減率を乗じて算出した額とする。

「対象経費の額」とは、人件費のうち、指定管理期間の初年度にあっては、下記5（2）ウに基づき上記（1）の人件費に該当するものとして県の承認を受けた「スライド基準額報告書」（様式1）に記載されたものの額（以下「人件費の基準額」という。）とし、指定管理期間の2年度目以降にあっては、当該年度の前年度分の対象経費の額に当該年度分の増減率を乗じて算出した額とする（下記の表を参照）。

毎年度の申請に係るスライド額は、当該年度の「スライド上限額」（下記の表参照）から、指定管理期間の初年度から当該年度の前年度までの指定管理者からの申請に係るスライド額を加算した累計を差し引いた額とする。

【算出イメージ】

スライド 上限額	=	対象経費	×	増減率
-------------	---	------	---	-----

【算出例１】 各年度３％ずつ上昇の場合の例

(単位：千円)

	１年度目	２年度目	３年度目	４年度目	５年度目
対象経費	10,000 (基準額)	10,300	10,609	10,927	11,254
指標の増減率	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
対象経費の増減額 (×)	300	309	318	327	337
+	10,300	10,609	10,927	11,254	11,591
スライド上限額 (- 基準額)	300	609	927	1,254	1,591

スライド上限額の２年度目以降の額は、１年度目から当該年度までの累計額
千円未満は切捨て

【算出例２】 １年度目、３年度目及び４年度目に３％上昇し、２年度目に５％減少、５年度目に１％減少した場合の例

(単位：千円)

	１年度目	２年度目	３年度目	４年度目	５年度目
対象経費	10,000 (基準額)	10,300	9,785	10,078	10,380
指標の増減率	3.00%	5.00%	3.00%	3.00%	1.00%
対象経費の増減額 (×)	300	515	293	302	103
+	10,300	9,785	10,078	10,380	10,277
スライド上限額 (- 基準額)	300	215	78	380	277

スライド上限額の２年度目以降の額は、１年度目から当該年度までの累計額
千円未満は切捨て

(４) 臨時的な増員等に伴い上記(１)の人件費が変動した場合の取扱い

臨時的な増員等、年度途中における人員構成の一時的な変更に伴う上記(１)の人件費の変動については、指定管理者の負担とする。

(５) 毎年度末における精算の実施

なお、スライド制度による上記(１)の人件費の増額を実施した場合において、上記(１)の人件費相当額に余剰が生じたときは、指定管理者は、毎年度末の精算において当該余剰分を返還する。

(６) 上記(１)の人件費相当額が減少した場合の精算

毎年度の精算に際し、年度協定書に記載の上記(１)の人件費を含む人件費の全体に相当する額(スライド額反映後)と、実績報告書の収支状況に記載の上記(１)の人件費を含む人件費の全体に相当する額とを比較し、年度協定書に記載の上記(１)の人件費を含む人件費の全体に相当する額(スライド額反映後)の方が上回る場合には、指定管理者は、実績報告書の収支状況に記載の上記(１)の人件費を含む人件費の全体の全体に相当する額との差額を、毎年度末の精算において、返還する。

なお、指定管理者が実際に上記(１)の人件費を減額支給しなかった場合(指定管理者が上記(１)の人件費の水準を維持した場合)には、精算に伴う上記(１)の人件費の返還は不要とする。

4 物価等の変動に伴う業務委託費及び光熱水費に係るスライド

(1) スライド制度の対象とする経費

ア 業務委託費

県が指定管理者と締結した基本協定に基づき承認した指定管理者の指定管理期間の初年度に係る事業計画書に記載された、業務委託費（例 清掃・設備保守点検委託費等）

なお、「修繕費」については、一般的には、「業務委託費」には含まれず、物価等の変動に伴い「修繕費」について変更する場合は、個別に県と指定管理者で協議すること。

イ 光熱水費

県が指定管理者と締結した基本協定に基づき承認した指定管理者の指定管理期間の初年度に係る事業計画書に記載された光熱水費（例 電気代、ガス代、灯油代、上下水道代）

(2) 増減率の算出方法

ア 業務委託費

$$\frac{(\text{当該年度の建築保全業務労務単価} - \text{前年度の建築保全業務労務単価})}{\text{前年度の建築保全業務労務単価}} \times 100 = \text{増減率} (\%)$$

イ 光熱水費

$$\frac{\left[\begin{array}{l} \text{前年度の10月から当該年度の9月までの} \\ \text{水戸市消費者物価指数(光熱・水道)の平均} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{前々年度の10月から前年度の9月までの} \\ \text{水戸市消費者物価指数(光熱・水道)の平均} \end{array} \right]}{\left[\begin{array}{l} \text{前々年度の10月から前年度の9月までの} \\ \text{水戸市消費者物価指数(光熱・水道)の平均} \end{array} \right]} \times 100 = \text{増減率} (\%)$$

いずれの増減率も小数点第3位以下を四捨五入

(3) スライド上限額の算出方法

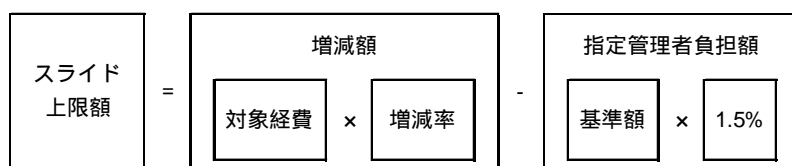
スライド上限額は、「対象経費の額」()に、当該年度の増減率を乗じて算出した額から、業務委託費及び光熱水費の基準額に1.5パーセントを乗じた額(以下「指定管理者負担額」という。)を減じた額とする。

一定のリスク負担として、下記の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5%までの範囲は指定管理者が負担する。

「対象経費の額」とは、指定管理期間の初年度にあつては、県が下記5(2)ウに基づき承認した「スライド基準額報告書」(様式1)に記載された上記(1)アの業務委託費に該当する経費の額(以下「業務委託費の基準額」という。)及び上記(1)イの光熱水費に該当する経費の額(以下「光熱水費の基準額」という。)とし、指定管理期間の2年度目以降にあつては、当該年度の前年度分の対象経費の額に、当該年度の前年度分の対象経費の額に当該年度分の増減率を乗じて算出した額を加えた額とする(下記の表を参照)。

毎年度の申請に係るスライド額は、当該年度の「スライド上限額」から、指定管理期間の初年度から当該年度の前年度までの指定管理者からの申請に係るスライド額を加算した累計を差し引いた額とする。

【算出イメージ】



【算出例１】 各年度３％ずつ上昇の場合の例

(単位：千円)

	１年度目	２年度目	３年度目	４年度目	５年度目
対象経費	10,000 (基準額)	10,300	10,609	10,927	11,254
指標の増減率	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
対象経費の増減額 (×)	300	309	318	327	337
+	10,300	10,609	10,927	11,254	11,591
のうち、 指定管理者負担額 (基準額の1.5%の範囲)	150	150	150	150	150
-	10,150	10,459	10,777	11,104	11,441
スライド上限額 (- 基準額)	150	459	777	1,104	1,441

スライド上限額の２年度目以降の額は、１年度目から当該年度までの累計額
千円未満は切捨て
業務委託費・光熱水費の費目毎に、それぞれ算出する。

【算出例２】 １年度目、３年度目及び４年度目に３％上昇し、２年度目に５％減少、５年度目に１％減少した場合の例

(単位：千円)

	１年度目	２年度目	３年度目	４年度目	５年度目
対象経費	10,000 (基準額)	10,300	9,785	10,078	10,380
指標の増減率	3.00%	5.00%	3.00%	3.00%	1.00%
対象経費の増減額 (×)	300	515	293	302	103
+	10,300	9,785	10,078	10,380	10,277
のうち、 指定管理者負担額 (基準額の1.5%の範囲)	150	0	78	150	150
のうち、 県負担額 (基準額の 1.5%の範囲)	0	150	0	0	0
- +	10,150	9,935	10,000	10,230	10,127
スライド上限額 (- 基準額)	150	65	0	230	127

スライド上限額の２年度目以降の額は、１年度目から当該年度までの累計額
千円未満は切捨て
業務委託費・光熱水費の費目毎に、それぞれ算出する。

(4) 2(4)イの指標が前年度と比較してマイナスとなった場合の取扱い

上記(3)の「対象経費の額」に当該年度の増減率を乗じた額(以下「増減額」という。)に、業務委託費及び光熱水費の基準額の1.5パーセントを加えた額をスライド上限額とし、当該スライド上限額がマイナスの値となった場合は、当該スライド上限額をスライド制度により、当該年度及び翌年度の指定管理料から減額する。ただし、上記の取扱いは、指標がマイナスとなった場合で、かつ、当該年度の「対象経費の額」に増減額を加えた額が基準額を下回った場合に限り適用する。

一定のリスク負担として、上記の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5%までの範囲は県が負担する。

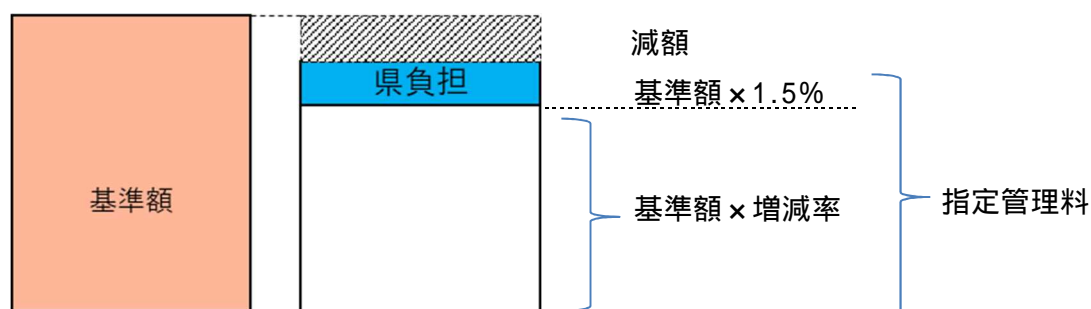
上記2(4)イの指標がマイナスの場合において指定管理者の手元に残る業務委託費及び光熱水費等が、上記2(4)イの指標がプラスの場合において指定管理者が負担すべき額の上限(業務委託費及び光熱水費の基準額の1.5パーセント)を超えるときに、指定管理料の減額を行うもの

(計算例) 増減率 3%、対象経費 10,300 千円、基準額 10,000 千円の場合

$$\begin{aligned} &(\text{対象経費} \times \text{増減率}) + (\text{基準額} \times 1.5\%) = \text{スライド上限額} \\ &(10,300 \text{ 千円} \times 3\%) + (10,000 \text{ 千円} \times 1.5\%) = 159 \text{ 千円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &\text{年度当初の指定管理料} + \text{スライド上限額} = \text{スライド額反映後の指定管理料} \\ &15,000 \text{ 千円} + 159 \text{ 千円} = 14,841 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(イメージ図)



(5) その他

施設の特性により精算等を行う場合を除き、物価等に関する費用については、毎年度の指定管理料の精算における精算は行わない。

5 スライド制度の運用手続

(1) 運用スケジュール

時期		県施設所管課	指定管理者
指定管理期間の前年度	募集時	・募集要項にスライド制度に関する事項を明記	
	基本協定締結時	・本手引きの内容を確認した上で、基本協定を締結	
	初年度事業計画書提出時	・指定管理者から提出されたスライド基準額報告書の審査・承認	・スライド基準額報告書を提出 (基本協定書に基づく指定管理期間の初年度に係る事業計画書提出時点における、上記3(1)及び4(1)に該当する経費の見込額を記載)
指定管理期間中	当該年度	4月	・年度協定を締結
		10月～12月	・上記2(4)ア及びイの指標の公表を受け、スライド上限額を通知 ・指定管理者のスライド額の申請後に、スライド額内示を通知 ・予算要求(当該年度及び次年度分) スライド上限額が増加した場合 ・スライド額の申請 スライド上限額が減少した場合 ・業務委託費、光熱水費：県から通知の上、減額(申請不要)
		3月	・県議会議決後に、スライド額決定を通知
			・年度協定の変更 スライド額を反映
			・事業実績報告書提出
			スライド上限額が減少した場合 ・人件費：指定管理料の精算において、適宜調整
	次年度	4月	・年度協定を締結 スライド額を反映

(2) 指定管理期間の前年度

- ア 募集要項にスライド制度に関する事項を明記した上で、指定管理者を募集する。
- イ 県と指定管理者は、県と指定管理者との基本協定の締結に際し、県施設所管課及び指定管理者において本手引きの内容を確認した上で、基本協定を締結する。
- ウ 指定管理者は、基本協定書に基づく指定管理期間の初年度に係る事業計画書の提出の際、併せて当該事業計画書提出時点における、上記3(1)及び4(1)に該当する経費の見込額を記載した「スライド基準額報告書」(様式1)を提出し、県の承認を受けるものとする。

(3) 指定管理期間中

ア 当該年度

(ア) 県総務部管財課が以下の各指標の増減率を算定の上、県の各施設所管課に通知するものとする。

- a 人件費
人事委員会勧告における民間の「月例給」及び「特別給」
- b 業務委託費

国土交通省が公表する「建築保全業務労務単価（全国、全職種平均）」

c 光熱水費

政策企画部統計課が公表する「水戸市消費者物価指数（「光熱・水道」の区分）」の前年度10月から当該年度9月までの平均

（イ）各施設所管課は、上記（ア）により管財課から通知された各指標の増減率に、人件費並びに業務委託費及び光熱水費の基準額を乗じて、当該年度のスライド上限額を算出し、各指定管理者に通知（様式2）するものとする。

（ウ）各指定管理者は、各施設所管課から通知されたスライド上限額がプラスの値である場合において、当該年度及び次年度の指定管理料におけるスライドを希望する場合には、施設所管課に申請書（様式3）を提出するものとする。

なお、スライド上限額がマイナスの値の場合は、指定管理者からの申請は不要である（上記2（1）のとおり、指定管理料のうち上記3（1）の人件費相当額について減額を必要とする場合には、毎年度の指定管理料の精算において、適宜調整することとする。また、上記4（4）のとおり、業務委託費及び光熱水費について減額すべき場合には、スライド制度により、当該年度及び次年度の指定管理料を減額することとする。）。

（エ）指定管理者から上記（ウ）の申請があった場合は、施設所管課は、指定管理者にスライド額の内示の通知（様式4）を行い、スライド額に係る経費を当該年度の最終補正予算及び次年度の当初予算要求に反映するものとする。

（オ）当該年度の最終補正予算が県議会において議決された場合は、施設所管課は、指定管理者にスライド額の決定通知（様式5）を行うとともに、スライド額を当該年度の年度協定に反映させるため、当該年度内に指定管理者と年度協定を変更する協定を締結するものとする。

（カ）指定管理者は、当該年度終了後、事業実績報告書を施設所管課に提出する。

（キ）施設所管課は、上記（カ）の事業実績報告書を確認し、指定管理料のうち上記3（1）の人件費相当額に余剰が生じた場合には、上記3（1）の人件費相当額を含む人件費の全体に相当する額について精算を実施する。

なお、人件費に該当する経費以外の経費について精算を実施することを妨げるものではない。

イ 次年度

県施設所管課及び指定管理者は、スライド額を指定管理料に反映した上で、当該年度の次年度における年度協定を締結するものとする。

6 令和7年度が現在受けている指定に係る指定管理期間の1年度目以降の年度である（指定管理期間途中の）指定管理者に係る取扱いについて

（1）令和7年度が現在受けている指定に係る指定管理期間の1年度目以降である指定管理者についても、原則として、令和7年度からスライド制度を導入することとする。

（2）県施設所管課は、上記（1）の指定管理者と本手引きの内容を確認した上で、現行の基本協定を変更する協定を締結するものとする。

（3）上記（2）の基本協定変更後、指定管理者は、県と締結した基本協定に基づき県が承認した令和7年度に係る事業計画書に記載された人件費並びに業務委託費及び光熱水費のうち、上記3（1）及び4（1）に該当する経費の額を記載した「スライド基準額報告書」（様式1）を県に提出し、県の承認を受けるものとする。

（4）その他、令和7年度が現在受けている指定に係る指定管理期間の1年度目以降の年度である指定管理者に係る取扱いについては、上記2から5までの例による。

様式 1

スライド基準額報告書

施設の名称
法人又は団体の名称

基本協定書第 条第 項の規定に基づき、指定管理料のスライドに係る対象経費について、以下のとおり報告します。

令和 年度（指定管理開始年度）

（単位：千円）

区分	費 目	金 額	積 算 内 訳
人件費	正規職員賃金		○円×○人＝ ○円×○人＝
	非正規職員賃金		○円×○人＝ ○円×○人＝
	法定福利費		上記計×○％
	〇〇費		
	合計		
光熱費	電気代		
	ガス代		
	灯油代		
	上水道代		
	下水道代		
	合計		
業務委託費	××委託費		
	委託費		
	〇〇委託費		
	合計		

県が 基本協定書第 条第 項に規定した指定管理初年度の業務計画書に記載された経費のうち、スライドの対象となる経費（人件費、業務委託費又は光熱水費）について記載すること。

様式 2 の 1 増額の場合

第 号
20 年（令和 年） 月 日

（指定管理者）

様

茨城県知事

令和 年度の指定管理料のスライド申請に係る上限額について（通知）

賃金水準及び物価等の変動を踏まえた、指定管理料のスライドについて、下記のとおり令和 年度の指定管理料のスライド申請に係る上限額を決定しましたので、通知します。
つきましては、指定管理料のスライドを希望する場合には、本職宛て申請してください。

記

1 対象施設

2 令和 年度の申請上限額について

経費	スライド申請に係る上限額
人件費	千円
光熱水費	千円
業務委託費	千円

【参考】申請上限額の算出根拠

申請上限額＝スライド上限額－令和 年度～令和 年度までの申請額の累計（ - ）
（単位：千円）

	基準額	令和 年度		スライド上限額	令和 年度～令和 年度までの申請額の累計
		対象経費	増減率		
人件費					
光熱水費					
業務委託費					

前年度（または 年度）と比較した各指標の増減率（％）

茨城県知事 殿

申請者所在地
法人又は団体の名称
代表者の氏名
電話番号

令和 年度の指定管理料に係るスライドの申請について

令和 年度の指定管理料について、下記のとおりスライドを申請いたします。

記

経費	スライド申請額
人件費	千円
光熱水費	千円
業務委託費	千円

様式 2 の 2 減額の場合

第 号
20 年（令和 年） 月 日

（指定管理者）

様

茨城県知事

令和 年度の指定管理料に係るスライド上限額について（通知）

賃金水準及び物価等の変動を踏まえた、指定管理料のスライドについて、下記のとおり
令和 年度の指定管理料を減額することとしましたので、通知します。

記

1 対象施設

2 令和 年度の指定管理料について

経費	減額する額
光熱水費	千円
業務委託費	千円

【参考】減額する額の算出根拠

申請上限額＝スライド上限額－令和 年度～令和 年度までの申請額の累計（ - ）

（単位：千円）

	基準額	令和 年度		スライド上限額	令和 年度～令和 年度までの 申請額の累計
		対象経費	増減率		
光熱水費					
業務委託費					

前年度（又は 年度）と比較した各指標の増減率（％）

様式 4 増額の場合

第 号
20 年（令和 年） 月 日

（指定管理者）

様

茨城県知事

令和 年度の指定管理料に係るスライド額の内示について

令和 年 月 日付け申請のあったスライド額について、下記のとおり令和 年度の指定管理料のスライド額を内示します。

なお、増額後の指定管理料の額については、令和 年度茨城県議会第 会定例会における令和 年度最終補正予算の議決後、予算の範囲内で決定いたしますので申し添えます。

記

1 対象施設

2 令和 年度のスライド額について

経費	スライド申請額
人件費	千円
光熱水費	千円
業務委託費	千円

様式 5 増額の場合

第 号
20 年（令和 年） 月 日

（指定管理者）

様

茨城県知事

令和 年度の指定管理料に係るスライド額の決定について

令和 年 月 日付け申請のあったスライド額について、下記のとおり令和 年度の指定管理料のスライド額を決定しましたので、通知します。

記

1 対象施設

2 令和 年度のスライド額について

経費	スライド申請額
人件費	千円
光熱水費	千円
業務委託費	千円